

令和2年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月3日実施)	総合評価 (3月25日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導 ※ JSL=Japanese as a second language	<p>1 確かな学力の定着および学習習慣の確立に向けた取組を行う。</p> <p>2 自己肯定感とコミュニケーション力の向上を目指し、一層の授業改善をすすめる。</p> <p>3 個々の能力・状況に応じた学習支援体制を整える。</p> <p>4 日本語を母語としない(JSL※)生徒に対しても確かな学力の保証をはかる。</p>	<p>1 生徒が「わかる」と感じ、授業や課題に主体的に取り組めるようにする。</p> <p>2 生徒の状況に応じた個別支援体制を整える。</p> <p>3 新カリキュラム策定に合わせ、カリキュラムの精選と学校設定科目の見直しを行う。</p>	<p>1 生徒が主体的に取り組めるよう授業改善を進め、確かな学力の定着とともに達成感を得られるようにする。</p> <p>2 JSL生徒をはじめ個々の状況に応じ補習や学習相談などの支援が行えるよう、時間的配慮や環境整備に努める。</p>	<p>1 生徒による授業評価の項目「生徒の達成感」において、評価4, 3の計が90%を越えるか。</p> <p>2 昼休みや放課後の時間確保ができたか。教室や職員室前スペースなどの環境整備ができたか。</p>	<p>1 分散登校、自宅学習の期間があり、指導計画の見直しが行われた。通常の授業が行われるようになってから、授業の工夫も進めることができた。困難な状況での授業評価における「学習の状況について」(第2回から質問項目が変更された)は、4項目の評価4, 3の計は約80~85%で目標には達していないが、困難な状況の中では成果があがっていると判断できる。</p> <p>2 職員室前スペースなどの活用状況については十分とはいえない。</p>	<p>1 分散登校、自宅学習の期間では、課題の工夫やリモート授業などが行われた。通常授業に戻り、1人では学習できない生徒が取り組めるよう、今後とも工夫を進めていく。</p> <p>2 教室の整備についてはユニバーサルスタイルを導入するなど改善を進めている。会議だけでなく生徒対応等に多くの時間を割かれる傾向は続いている。</p>	<p>1 コロナ禍の中、自宅学習期間や通常授業においてもさまざまな工夫が行われ、学力の維持、向上のために最善の努力が払われ、成果を上げることができたと評価したい。一方で、生徒の授業評価中の「生徒の達成感」が85%にとどまり、目標に達しなかった要因について検証が行われると良いと思います。</p> <p>・大学との連携協定は生徒の学力向上やキャリア形成にとって大きな効果が期待される場所だと思います。</p>	<p>1 通常授業になってからの授業における工夫がみられた。進めることができた。生徒の授業評価中の「生徒の達成感」が85%にとどまり、目標に達しなかった要因について検証が行われると良い。</p> <p>2 職員室前スペースは、活用状況の高さから環境整備はできた。効果的な活用に向けた仕組みの構築が必要である。</p>	<p>1 生徒の達成感を上げるための更なる授業改善を組織的に行う。また、生徒が「わかる」と感じるだけでなく「学力がついた」と実感できる授業の実践の他、効果を見極めるチェック体制を整える。</p> <p>2 職員室前スペース使用における一定のルール作りと使用調整をしていく。</p>
2 (幼児・児童・)生徒指導・支援	<p>1 地域の中の学校として地域とともに規範意識の向上を図り、リーダーシップを育成する事でコミュニケーション能力の向上をめざす。</p> <p>2 個別支援を積極的に推進し個々に応じた指導を行う。</p> <p>3 中学校との連携や交流を生かし、部活動・学校行事の活性化を図る。</p> <p>4 生徒の主体的な学校行事への取組を推進する。その活動を通して自己肯定感の醸成とコミュニケーション力の向上を図る。</p>	<p>1 規範意識とは何かを具体性を持って考えさせる。</p> <p>2 不登校生徒を早期に認識し短期的な指導方針を共有する。</p> <p>3 生徒会活動や部活動において中学校との交流の機会を増やす。</p> <p>4 学校行事の企画運営において生徒会本部を中心とした自主的・組織的な活動を展開する。</p>	<p>2 週1回のミーティングを通して課題を共有し方向性を学年に伝える。</p> <p>4 各行事で、全校生徒からの要望を生徒会役員が取りまとめ、提案し、反映させることで自分達自身で行事を創り上げる意識を持たせる。</p>	<p>2 不登校生徒が再度学校に目を向ける率が20%高められたか。</p> <p>4 各行事に自主的・組織的に活動することができたか、事後アンケート等により評価する。</p>	<p>2 週1回のミーティングを通して情報の共有と課題を見出すことができた。</p> <p>4 不登校生徒が再度学校に目を向ける率を20%高めるまでに到達できた。</p> <p>4 新型コロナの影響により、多くの行事が中止や縮小する中で、11月に延期した体育祭は十分な準備期間を設けることができ、委員会活動や部活動等の様々な立場で生徒の自主性等を發揮させることができた。</p>	<p>2 不登校生徒への学年での情報共有を徹底し役割分担を決めて早めにアプローチをする。</p> <p>また登校できるようになった生徒に目を向け次の中期的なステップを共有することが出来るような時間確保が課題となる。</p> <p>4 生徒会本部役員の学校行事への関わり方について、さらに組織的な活動にしていくことが今後の課題と考えられる。</p>	<p>4 コロナ禍での多くの行事が中止、縮小等せざるを得ない状況の中、体育祭が開催できたとのことは、教職員、生徒の協力があつたからこそ、実現したものであると思います。十分な準備時間をかけ、学年を問わない仲間、教職員との意見交換、努力がなされたと思います。生徒にとってコミュニケーションの大切さ、そして、目標達成を感じる充実した時間であったと思うと共に、良き思い出として残るのではないのでしょうか。</p>	<p>2 不登校生徒が再度学校に目を向ける率を20%高められたことは、定期的なミーティングの成果である。学年で情報共有をすることに加え、スクールカウンセラーや教育相談コーディネーターと連携する仕組みを構築する必要がある。</p> <p>4 コロナ禍で多くの学校行事が中止や縮小する中で、体育祭を開催することができ、生徒の自主性を發揮できる場となった。委員会や部活動、生徒会本部がさらに組織的に行事を運営していくことが今後の課題となる。</p>	<p>2 早めの対応、さらに踏み込んだ指導・支援のため、役割分担を決めて対応する。また、登校できるようになった生徒をフォローするために情報共有する時間を確保する。</p> <p>4 各学校行事の早期の準備と職員組織の改善や、生徒会本部や委員会、部活動などの役割の分担の明確化や協力体制を確立する。</p>

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月3日実施)	総合評価(3月25日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	1 総合的な探究の時間の活用を含む地域と連携した取組を用いながら、生徒の3年間を見通した指導により、自分の価値観を見つめ、関心分野を広げ深めた上で、主体的に希望する進路指導を実現する。	1 総合的な探究の時間の活用を含む進路指導体制の確立、および保護者を含めた生徒のための進路支援体制の推進。	1 総合的な探究の時間の活用を組織的に、かつ継続的なものとして構築する。探究活動や成果発表などの探究の手法を進路決定に活用する。また保護者向け説明会など保護者の進路意識を高める働きかけを行い、生徒とともに進路活動を進める体制を構築する。	1 生徒が自ら目標を設定し、挑戦できたか。 ・総合的な探究の時間を活用できたか。 ・生徒の進路希望の達成率 85%以上の達成をしたか。 ・教員研修により進路指導スキルが向上したか。 ・保護者向けの進路行事等の参加率が前年比を向上したか。	1・総合的な探究の時間は、1学年では仲間づくり、2学年では修学旅行を視野にいたれた取組を推進中である。 ・3学年は概ね希望の進路を追求し、合格も例年並みに果たした。進路決定率 80.7%(2/10 現在) ・当初の時期より遅れたが、1・2学年の保護者向けに進路決定・受験費用の意識を高めるきっかけをつくれた。参加率はコロナ禍の影響で減少した。	1・次年度は3学年揃った探究の取組みとなるため、学年間の連携をより進めて改善に努める。 ・3学年の進路指導は新しい方式が進んでいるので情報を捉え変化に即時対応を考える。 ・保護者向けの進路説明会は学費等のことではより早い時期の方が対処しやすいため全学年への働きかけを追求する。	・大学との連携は生徒の進路にもつながることでしょうかから、今後も積極的に関係づくりをして欲しいと考えます。 ・保護者向けの説明会は年間で数回開催することは可能でしょうか?年初に開催日を伝え、必ず1回は参加してもらえよう促す、というようなかたちで保護者の意識に訴えていけたら良いかと思えます。	1 コロナ禍で対話的な学習が制限されるなか、発表等も行い、探究活動を推進できた。また新しく東京家政学院大学と神奈川工科大学との連携協定を結んだことにより探究活動を深めることが可能となった。 生徒の適性に合った進路指導を進めることができた。進路希望の最終達成率は85.7%で目標値を達成できた。 保護者説明会は、より早い段階での周知が必要と思われた。	1 探究活動が3年目となるため、学校生活全体を通じたプログラムの見極める時期である。 生徒の適正と希望を見極め、最適な進路支援を行うため、進路の意識付けを早め、生徒保護者に的確な情報提供を計画的に行っていく。 保護者説明会も次年度は全学年の保護者を対象に行い、より早い段階での周知を推進する。
4	地域等との協働	1 学校運営協議会を中心に地域との協働を目指す。また、地域・学校協働本部との連携を円滑にし、学校外の学修を推進する。	1 地域・学校協働本部(明日楓会)との連携をより密にすると同時に、前年度の反省を活かし、生徒がより良い活動を行えるように取り組む。	1 地域と学校協働本部(明日楓会)を軸とした学校外の学修を学校全体で推進する。 2 本部と教員間の連絡を徹底し、教員から生徒への連絡をスムーズに行う。 3 部活動や生徒会活動、連携生の活動の機会を増やす。	1 学校全体で学校外の学修がどれだけ取り上げられていたか。 2 担当教員だけでなく、学年や学校を通してどれだけ意識して生徒に取り組ませられたか。 3 学年の隔てを越えて、それぞれの学年での経験を他学年へ共有できたか。	1 新型コロナの影響により学校外の学修の実施は困難な状況であったが、オンラインでの就業体験等を取り入れることができた。現状を鑑み、来年度より卒業履修要件から外すこととした。 2 教員への周知不足であった。 3 新型コロナの影響で生徒の活動の機会を増やすことはできなかった。	1 今後は地域連携の観点から、連携生を中心に地域学校協働本部と連携を図っていくことを課題とする。 2 教員への周知がうまくできていないことが課題となった。 3 コロナ禍であっても生徒ができることを模索していくことが課題である。	1 学校外の学修が来年度から卒業履修要件から外れることになりませんが、今までの経緯や成果等を検証し、今まで以上に地域学校協働本部と学校・教職員との連携の強化が課題と思われれます。 対象が連携生中心となるとその課題を整理して対応することが求められると思います。	1 新型コロナの影響により、就業体験やボランティア活動の実施が縮小し、次年度以降に全生徒への実施が困難となったため、来年度入学制より卒業要件より外すこととなった。地域学校協働本部との連携を強化し、生徒のニーズにあった受け入れ場所の開拓が必要となる。今後は、中高連携生を中心に地域連携を主眼とした活動の機会を確保し推進する必要がある。	1 地域連携の観点から地域学校協働本部との連携強化が重要である。また、本来のボランティア活動の趣旨に基づいた活動展開を推進する。
5	学校管理 学校運営	1 「学び続ける教師、変化に対応できる教師」を目指し、事故のない安全安心な学校運営の推進をはかる。 2 地域との連携を深めながら、生徒にとって安全安心な学校環境を構築する。	1 若手職員を中心に「学び続ける教師、変化に対応できる教師」を目指した研修を行うとともに、安全安心な学校運営のための事故防止の意識を啓発する取組を行う。 2 防災研修を充実させるとともに、地域との連携を深める。	1 若手職員が主体となり学び続け、変化に対応できる職員集団を形成する。また、事故防止会議を中心として日ごろから事故防止の意識啓発に努める。 2 実践的な防災意識の向上。 ・広範囲を対象とした実践的な防災研修を実施する。 ・ファイヤーガードクラブの活動を充実させ、地域との連携を推進する。	1 学び続け、変化に対応できる教師を目指し若手職員が主体的に行動できたか。 ・定期的な事故防止会議は実施できたか。 2 実際を意識した防災意識が向上したか。 ・防災研修の参加者が広範囲になり増加したか。 ・生徒の防火・防災活動が増え、地域との連携の機会、参加者が増加したか。	1 若手職員を中心に、臨時休業中の対応としてのオンライン学習やGoogleクラスルームの研修やタブレットを使用した研修を行った。 ・定期的な事故防止会議は、グループごとに担当を決め毎月行った。 2 新型コロナの影響で、学校内外ともに十分な研修ができず、活動は不十分だった。 ・地域との連携も、地域自体で活動が行われず、ごく限られた活動になった。	1 若手職員が主体的に行動することは、変化に対応するためには不可欠であり、大変効果があった。 ・事故不祥事を自分事と考えられるような仕組みを構築することが課題である。 2 コロナ禍で実施可能なことを模索しながら、本格的に実施可能になることに備えて準備をする。 ・コロナ禍での防災の在り方について、情報を集めるとともに可能なものから実施していく。	2 自治会としてもコロナ禍で発生する大地震災害(複合災害)を想定とした防災訓練について、普段から各学校との連携を従前にも増して図っていくことが必要と感じています。 ・全国の先駆者的なファイヤーガードクラブが将来の地域防災の担い手として期待しているところでもあります。 今後、更なるファイヤーガードクラブの充実と併せ、外部への情報発信もできたでしょうか。	1 ICTを利活用した授業の実践やその研修を実施できたことは、有益であった。全職員に普及させることが課題である。 ・定期的に不祥事防止会議が開催できたことは、職員全体の共通認識と共通理解を得られた。他人事としない雰囲気作りが必要である。 2 ファイヤーガードクラブ活動を始めとして、必要最低限の防災研修は実施できた。地域と連携した様々な災害を想定した訓練が必要である。	1 研究授業や授業観察の機会を利用して、全職員が何らかの形でICTを利活用した授業の実践をする。 ・定期的に行っている事故防止会議を利用して、多くの職員を講師とした研修を実施する。 2 自治体や地域との連携・協力をさらに進め、災害時に的確な対応ができる体制づくりを進める。